

みずほ好配当 日本株オープン

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。</p> <p>①配当利回りに着目します。</p> <p>②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。</p> <p>③年4回決算を行い、収益配分方針に基づき収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	みずほ好配当日本株オープン	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	わが国の株式
主な 組入制限	みずほ好配当日本株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、毎年4月、10月の決算時は、原則として配当収入等を中心として安定的な分配を行うことを基本とし、毎年1月、7月の決算時は、原則として売買益（評価損益を含みます。）等を中心として分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

第68期（決算日 2022年7月8日）

第69期（決算日 2022年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「みずほ好配当日本株オープン」は、このたび第69期の決算を行いましたので、第68期から第69期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配) 税分	達配	金額	(参考指数)	騰落率			
	円		円		%	%	%	百万円
60期(2020年7月8日)	7,872		60	1,557.23	5.3	98.3	—	18,699
61期(2020年10月8日)	8,103		70	1,655.47	3.8	97.6	—	18,664
62期(2021年1月8日)	8,841		70	1,854.94	10.0	98.1	—	19,591
63期(2021年4月8日)	9,762		80	1,951.86	11.3	97.6	—	20,943
64期(2021年7月8日)	9,599		80	1,920.32	△0.9	98.8	—	20,222
65期(2021年10月8日)	9,988		80	1,961.85	4.9	97.5	—	20,438
66期(2022年1月11日)	10,134		80	1,986.82	2.3	98.6	—	20,447
67期(2022年4月8日)	9,782		90	1,896.79	△2.6	97.0	—	19,483
68期(2022年7月8日)	10,160		300	1,887.43	6.9	98.4	—	19,917
69期(2022年10月11日)	10,195		80	1,871.24	1.1	96.6	—	20,558

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
第68期	(期首) 2022年4月8日	円	9,782	%	1,896.79	%	%	
	4月末	10,127	3.5	1,899.62	0.1	97.4	—	
	5月末	10,251	4.8	1,912.67	0.8	97.8	—	
	6月末	10,522	7.6	1,870.82	△1.4	97.5	—	
	(期末) 2022年7月8日	円	10,460	6.9	1,887.43	△0.5	98.4	—
第69期	(期首) 2022年7月8日	円	10,160	—	1,887.43	—	98.4	—
	7月末	10,369	2.1	1,940.31	2.8	98.1	—	
	8月末	10,582	4.2	1,963.16	4.0	98.3	—	
	9月末	10,109	△0.5	1,835.94	△2.7	96.0	—	
	(期末) 2022年10月11日	円	10,275	1.1	1,871.24	△0.9	96.6	—

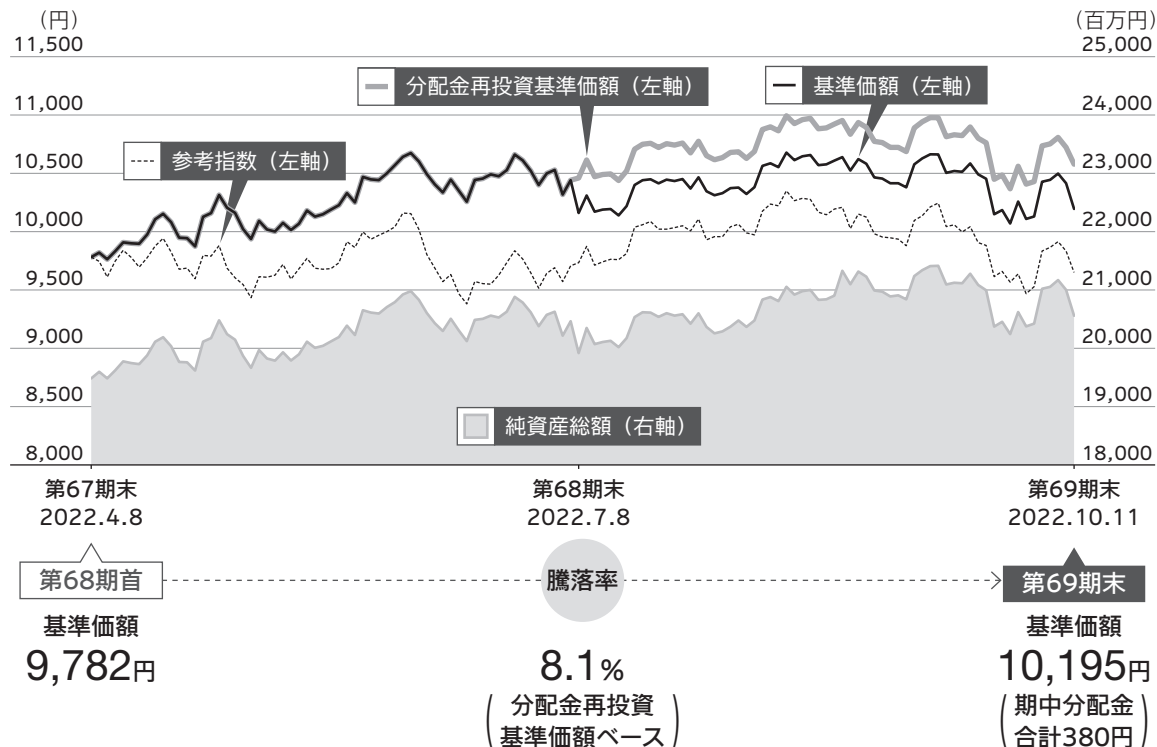
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2022年4月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

みずほ好配当日本株オープン

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期中の騰落率は+8.9%となりました。

当期間中の国内株式市場が下落する中、クレディセゾン、キリンホールディングス、東レ、シチズン時計、SUBARUなどの保有がプラス要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

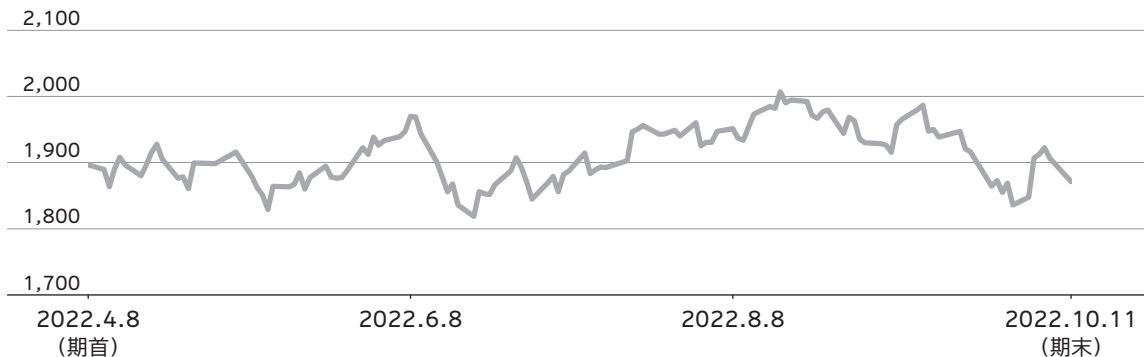
TOPIXは1.3%の下落となりました。

期初はFRB（米連邦準備理事会）による積極的な金融引き締めスタンスおよび上海における都市封鎖の影響による中国景気の減速やサプライチェーンに対する懸念の高まりが下押し圧力となった一方、円安や日本の水際対策の緩和などを受けて小幅に上昇しました。

その後は世界的な金融引き締めを背景とした景気後退懸念が下押し圧力となった一方、参議院選挙にて自民党が大勝したことなどを背景とした政治環境の安定が押し上げ要因となり上下に振れる展開となりました。

期末にかけては高いインフレ率の長期化懸念や金利上昇などを嫌気して下落し、期を通じてTOPIXは小幅に下落しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

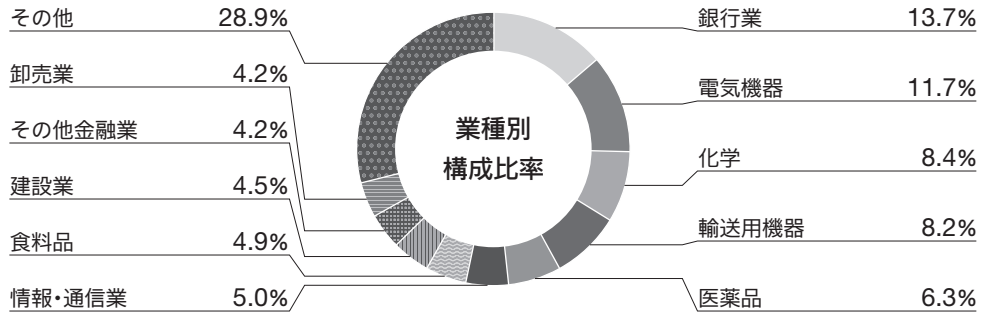
期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

 損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.1%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、ファナック、カシオ計算機、エクシオグループなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本たばこ産業、KDDI、日本電信電話などです。



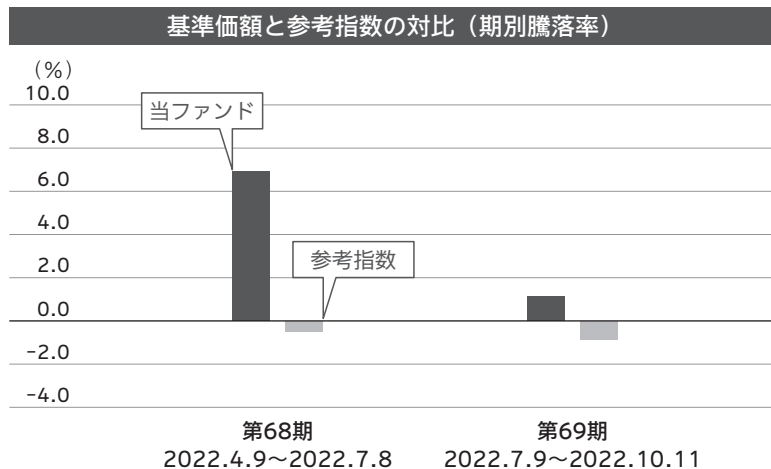
注1. 比率は、第69期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（-1.3%）を9.5%上回りました。



● 分配金

第68期は売買益（評価益も含む）等を中心に分配する期であり、第69期は配当収入等を中心に安定分配する期です。

第68期は基準価額の水準及び分配対象収益の水準等を勘案し、第69期は基準価額の水準や、今後についても安定した分配を目指すこと等を勘案して、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第68期 2022.4.9～2022.7.8	第69期 2022.7.9～2022.10.11
当期分配金	300	80
（対基準価額比率）	2.868%	0.779%
当期の収益	15	80
当期の収益以外	284	—
翌期繰越分配対象額	2,746	2,777

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針



みずほ好配当日本株オープン

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。



損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第68期～第69期 2022.4.9～2022.10.11		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.617%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,326円です。
(投信会社)	(29)	(0.280)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(29)	(0.280)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.056)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.036)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	68	0.655	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

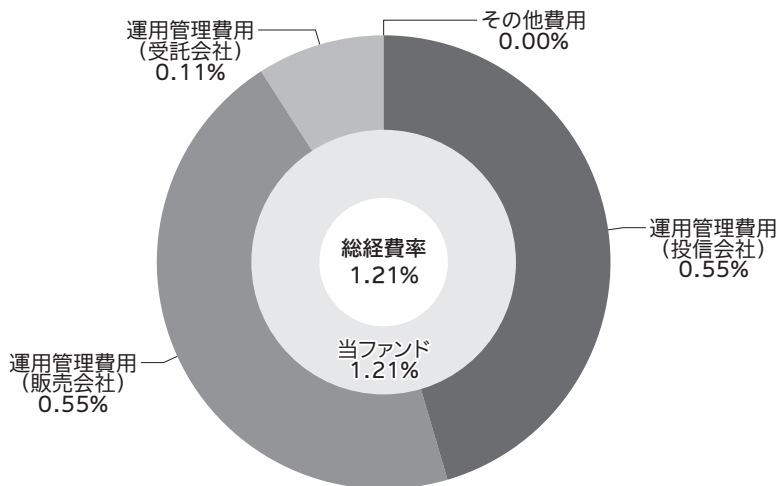
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月9日～2022年10月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第68期～第69期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 227,384	千円 696,590	千口 451,353	千円 1,334,030

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年4月9日～2022年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第68期～第69期	
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	12,126,475千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	23,583,222千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月9日～2022年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	第67期末	第69期末	
	口数	口数	評価額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 7,017,314	千口 6,793,345	千円 20,457,482

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第68期・第69期を作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第69期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	第69期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	20,457,482	98.4
コール・ローン等、その他	336,818	1.6
投資信託財産総額	20,794,300	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第68期末	第69期末
	2022年7月8日現在	2022年10月11日現在
	円	円
(A) 資産	20,570,755,830	20,794,300,555
コール・ローン等	348,897,899	336,818,498
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド(評価額)	19,816,707,931	20,457,482,057
未収入金	405,150,000	—
(B) 負債	653,200,602	235,863,436
未払収益分配金	588,116,660	161,327,635
未払解約金	3,889,911	9,002,379
未払信託報酬	60,969,065	65,308,767
未払利息	1,051	—
その他未払費用	223,915	224,655
(C) 純資産総額(A-B)	19,917,555,228	20,558,437,119
元本	19,603,888,685	20,165,954,471
次期繰越損益金	313,666,543	392,482,648
(D) 受益権総口数	19,603,888,685口	20,165,954,471口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,160円	10,195円

(注1) 当作成期間(第68期～69期)における期首元本額19,916,983,593円、期中追加設定元本額1,023,380,851円、期中一部解約元本額774,409,973円

(注2) 第68期末における1口当たりの純資産総額 1.0160円

第69期末における1口当たりの純資産総額 1.0195円

○損益の状況

項 目	第68期	第69期
	2022年4月9日～ 2022年7月8日	2022年7月9日～ 2022年10月11日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 35,160	△ 40,262
支払利息	△ 35,160	△ 40,262
(B) 有価証券売買損益	1,384,447,051	270,976,770
売買益	1,404,056,257	281,137,352
売買損	△ 19,609,206	△ 10,160,582
(C) 信託報酬等	△ 61,195,219	△ 65,534,812
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,323,216,672	205,401,696
(E) 前期繰越損益金	1,325,141,205	2,027,034,716
(F) 追加信託差損益金	△1,746,574,674	△1,678,626,129
(配当等相当額)	(1,992,398,063)	(2,202,942,427)
(売買損益相当額)	(△3,738,972,737)	(△3,881,568,556)
(G) 計(D+E+F)	901,783,203	553,810,283
(H) 収益分配金	△ 588,116,660	△ 161,327,635
次期繰越損益金(G+H)	313,666,543	392,482,648
追加信託差損益金	△1,746,574,674	△1,678,626,129
(配当等相当額)	(1,992,445,932)	(2,205,974,910)
(売買損益相当額)	(△3,739,020,606)	(△3,884,601,039)
分配準備積立金	3,391,708,585	3,394,891,374
繰越損益金	△1,331,467,368	△1,323,782,597

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2022年4月9日～2022年10月11日)は以下の通りです。

項 目	2022年4月9日～ 2022年7月8日	2022年7月9日～ 2022年10月11日
a. 配当等収益(費用控除後)	31,002,633円	219,741,484円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,992,445,932円	2,205,974,910円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	3,948,822,612円	3,336,477,525円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,972,271,177円	5,762,193,919円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,046円	2,857円
g. 分配金	588,116,660円	161,327,635円
h. 分配金(1万円当たり)	300円	80円

○分配金のお知らせ

	第68期	第69期
1 万口当たり分配金（税込み）	300円	80円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2022年10月11日）

＜計算期間 2021年10月9日～2022年10月11日＞

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落 中率	TOPIX(東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
			(参考指数)	期騰落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2018年10月9日)	25,725	6.6	1,761.12	3.9	97.8	—	32,615
15期(2019年10月8日)	22,580	△12.2	1,586.50	△9.9	98.2	—	25,706
16期(2020年10月8日)	21,402	△5.2	1,655.47	4.3	98.0	—	21,511
17期(2021年10月8日)	27,596	28.9	1,961.85	18.5	97.8	—	23,907
18期(2022年10月11日)	30,114	9.1	1,871.24	△4.6	97.1	—	24,271

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期 首) 2021年10月8日	円 27,596	% -	(参考指数) 1,961.85	% -	% 97.8
10月末	27,431	△ 0.6	2,001.18	2.0	97.6
11月末	25,907	△ 6.1	1,928.35	△1.7	98.3
12月末	27,125	△ 1.7	1,992.33	1.6	98.8
2022年1月末	27,762	0.6	1,895.93	△3.4	99.2
2月末	27,770	0.6	1,886.93	△3.8	99.2
3月末	28,314	2.6	1,946.40	△0.8	98.1
4月末	28,658	3.8	1,899.62	△3.2	97.8
5月末	29,043	5.2	1,912.67	△2.5	98.1
6月末	29,840	8.1	1,870.82	△4.6	98.0
7月末	30,313	9.8	1,940.31	△1.1	98.6
8月末	30,973	12.2	1,963.16	0.1	98.8
9月末	29,612	7.3	1,835.94	△6.4	96.5
(期 末) 2022年10月11日	30,114	9.1	1,871.24	△4.6	97.1

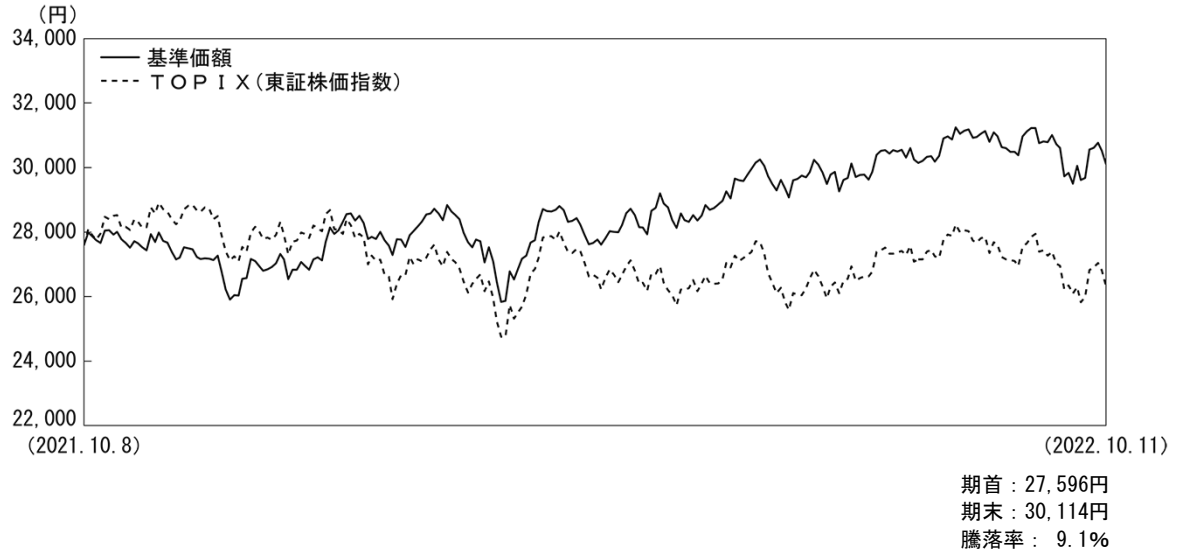
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○運用経過

(2021年10月9日～2022年10月11日)

■基準価額の推移



・参考指数 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2021年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が下落する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、日本電信電話、武田薬品工業、クレディセゾン、東京海上ホールディングス、KDDIなどの保有がプラス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは4.6%の下落となりました。

期初は南アフリカでの新型コロナウイルスのオミクロン株の発見やFRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐと見られたことなどを背景に下落しました。その後はウクライナをめぐる地政学リスクや上海における都市封鎖を背景とした中国景気減速観測が下押し圧力となった一方、日本における外国人観光客受け入れ再開などが下支えし、横ばい圏での推移となりました。

期末にかけては、約40年ぶりの高い伸び率となった米国CPI（消費者物価指数）などを背景としたFRBの積極的な金融引き締めスタンスや各国中央銀行の積極的な利上げを背景とした景気減速懸念の高まりが下押し圧力となった一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

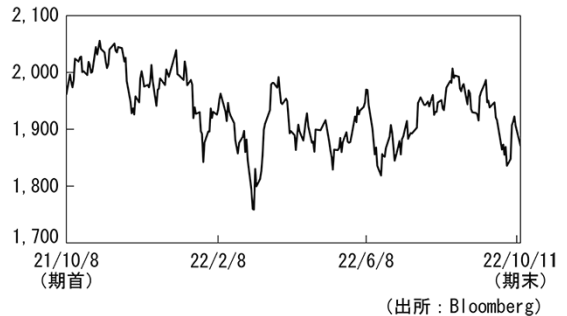
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.1%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

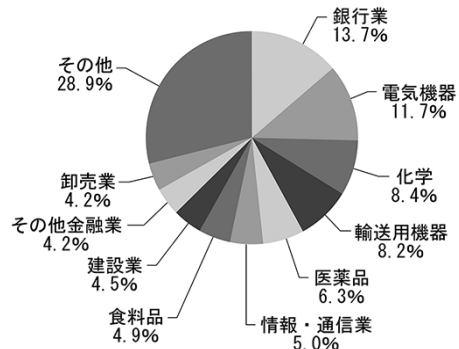
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、ファナック、豊田合成、カシオ計算機などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本たばこ産業、KDDI、東京海上ホールディングスなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第18期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（-4.6%）を13.7%上回りました。

■今後の運用方針

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月9日～2022年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	16	0.057	
期中の平均基準価額は28,562円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年10月9日～2022年10月11日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,835	8,482,736	4,001	9,502,617
		(123)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年10月9日～2022年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,985,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,252,478千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月9日～2022年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)			
コムシスホールディングス	—	54.7	134,616
鹿島建設	167.5	192.4	267,628
西松建設	22	—	—
大和ハウス工業	129	121.2	362,872
エクシオグループ	—	135.8	292,784
食料品 (4.9%)			
日本ハム	23	67.2	248,640
キリンホールディングス	401.1	402.9	894,438
日本たばこ産業	342.9	—	—
繊維製品 (4.2%)			
東レ	913	1,149	836,127
ワコールホールディングス	—	62	142,290
パルプ・紙 (1.1%)			
レンゴー	—	231	198,198
ザ・バック	—	25	56,825
化学 (8.4%)			
クラレ	122.4	116.3	118,626
旭化成	93.9	175.1	169,444
東亜合成	119.8	113.7	128,594
信越化学工業	—	19	285,665
三菱瓦斯化学	—	115.4	223,529
積水化学工業	100.1	117.9	215,285
日本化薬	161.8	239.9	279,003
花王	88.6	99.2	560,777
医薬品 (6.3%)			
武田薬品工業	209.6	225.1	846,601
キョーリン製薬ホールディングス	117.8	158.1	284,580
サワイグループホールディングス	53.9	82.6	345,681
石油・石炭製品 (1.0%)			
E N E O Sホールディングス	529.5	501.8	246,283
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	17.9	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
A G C	20.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気硝子	22.1	—	—
日本特殊陶業	83.2	—	—
ニチハ	—	46	128,018
非鉄金属 (2.2%)			
住友電気工業	361.4	344.5	522,778
金属製品 (—%)			
東プレ	63.5	—	—
機械 (3.4%)			
アマダ	72.3	92.1	94,310
小松製作所	56.6	53.8	142,570
住友重機械工業	114.2	107.4	290,731
日本精工	—	359.2	263,652
電気機器 (11.7%)			
マブチモーター	15	89.2	352,340
セイコーエプソン	176.1	130.7	263,752
E I Z O	85.3	81.8	303,069
TDK	—	60	273,000
アルプスアルパイン	—	195.5	208,598
コーセル	—	124	100,192
カシオ計算機	—	235.5	308,740
ファナック	—	34.7	699,899
京セラ	47.9	32.6	239,740
輸送用機器 (8.2%)			
デンソー	23.5	18	126,378
トヨタ自動車	175.9	169	332,338
本田技研工業	160.9	223.4	719,794
S U B A R U	85.4	87.9	196,764
豊田合成	—	137.6	317,030
テイ・エス テック	96.1	161.1	243,744
精密機器 (1.4%)			
シチズン時計	450	524.4	319,359
その他製品 (1.0%)			
リンテック	113	106	237,758
オカムラ	42	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (2.5%)			
中部電力	141.8	—	—
東京瓦斯	152.8	146.1	375,038
大阪瓦斯	163.6	102	224,910
陸運業 (0.5%)			
西日本旅客鉄道	24	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	15	111,000
情報・通信業 (5.0%)			
大塚商会	44.7	114.1	518,584
ネットワンシステムズ	—	42	119,574
日本テレビホールディングス	179.5	170.3	196,015
日本電信電話	284.1	62.4	249,600
KDDI	216.8	24.3	102,375
SCSK	92.3	—	—
卸売業 (4.2%)			
第一興商	32	30.2	123,216
日本ライフライン	152	314.6	300,443
シークス	101	142.5	159,315
三井物産	118	38	124,032
三菱商事	119	35.6	146,636
スズケン	47.9	40.1	131,728
小売業 (0.5%)			
J. フロント リテイリング	223.2	71	86,407
イズミ	12	11.2	35,336
ヤマダホールディングス	248.5	—	—
銀行業 (13.7%)			
めぶきフィナンシャルグループ	447.9	513.3	147,830
第四北越フィナンシャルグループ	43.4	49.8	133,314
ひろぎんホールディングス	156.5	206.6	126,439
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,451.8	1,121.3	728,957

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友トラスト・ホールディングス	152	145.4	621,439	
三井住友フィナンシャルグループ	227.9	218.4	904,176	
群馬銀行	239.7	351.5	139,897	
八十二銀行	640.3	606.6	288,135	
北洋銀行	383.9	627.8	144,394	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
野村ホールディングス	257.4	244.7	117,945	
保険業 (4.1%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	170.6	145.6	566,238	
第一生命ホールディングス	316.3	177.9	402,054	
東京海上ホールディングス	114	—	—	
その他金融業 (4.2%)				
クレディセゾン	425.3	467.1	832,839	
三菱HCキャピタル	265.6	255.6	163,328	
不動産業 (4.0%)				
野村不動産ホールディングス	51.7	—	—	
三井不動産	213.1	159.9	456,994	
イオンモール	141	302.3	483,982	
サービス業 (2.0%)				
UTグループ	18.9	8.9	19,971	
H. U. グループホールディングス	47.4	—	—	
エン・ジャパン	—	26	61,594	
ベルシステム24ホールディングス	—	141.7	191,436	
メイテック	80.5	84.4	204,332	
合 計	株 数 ・ 金 額	14,077	15,033	23,562,566
	銘柄数<比率>	77	81	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	23,562,566	97.1
コール・ローン等、その他	708,774	2.9
投資信託財産総額	24,271,340	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,271,340,058
コール・ローン等	370,853,174
株式(評価額)	23,562,566,440
未収配当金	337,920,444
(B) 負債	9,921
その他未払費用	9,921
(C) 純資産総額(A-B)	24,271,330,137
元本	8,059,913,260
次期繰越損益金	16,211,416,877
(D) 受益権総口数	8,059,913,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,114円

(注1) 信託財産に係る期首元本額8,663,314,602円、期中追加設定元本額547,579,886円、期中一部解約元本額1,150,981,228円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

みずほ好配当日本株オープン	6,793,345,971円
好配当ジャパン・オープン	366,316,693円
みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)	640,696,036円
みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)	259,554,560円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 3.0114円

○損益の状況 (2021年10月9日~2022年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	843,347,620
受取配当金	843,509,110
その他収益金	29,306
支払利息	△ 190,796
(B) 有価証券売買損益	1,205,303,738
売買益	2,085,384,233
売買損	△ 880,080,495
(C) 保管費用等	△ 23,537
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,048,627,821
(E) 前期繰越損益金	15,243,867,714
(F) 追加信託差損益金	1,067,690,114
(G) 解約差損益金	△ 2,148,768,772
(H) 計(D+E+F+G)	16,211,416,877
次期繰越損益金(H)	16,211,416,877

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。